

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社新潟放送

【英訳名】 BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 野 庄 三

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025(267)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 相 澤 信 介

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル内
株新潟放送東京支社

【電話番号】 03(3543)5001

【事務連絡者氏名】 東京支社長 熊 倉 雄 三

【縦覧に供する場所】 株新潟放送東京支社

(東京都中央区銀座五丁目15番1号)

株ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第75期中 | 第76期中 | 第77期中 | 第75期 | 第76期 |
|----------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,688,407 | 10,006,783 | 9,542,279 | 23,623,125 | 22,268,401 |
| 経常利益 (千円) | 415,404 | 170,241 | 108,567 | 1,138,001 | 779,459 |
| 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円) | 173,915 | 713,807 | 43,524 | 458,775 | 519,629 |
| 純資産額 (千円) | 11,324,747 | 11,209,434 | 12,300,707 | 11,701,419 | 11,631,808 |
| 総資産額 (千円) | 21,166,745 | 20,214,572 | 20,392,976 | 21,682,364 | 21,380,583 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,887.50 | 1,868.34 | 1,905.37 | 1,945.08 | 1,936.54 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額() (円) | 28.99 | 118.97 | 7.25 | 71.22 | 88.84 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 53.5 | 55.5 | 56.1 | 54.0 | 54.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 424,788 | 304,644 | 840,656 | 1,431,630 | 779,830 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 327,099 | 1,312,170 | 557,977 | 587,731 | 1,756,790 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 590,531 | 48,476 | 622,177 | 1,322,853 | 545,905 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 3,985,812 | 3,040,650 | 3,229,147 | 3,999,700 | 3,568,645 |
| 従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数) | 958 | 930 | 938 (129) | 926 | 900 (130) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第76期中間及び第76期については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第75期中 | 第76期中 | 第77期中 | 第75期 | 第76期 |
|----------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,767,097 | 3,669,865 | 3,687,049 | 7,736,103 | 7,675,889 |
| 経常利益 (千円) | 352,892 | 284,697 | 337,651 | 802,341 | 710,582 |
| 中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失() (千円) | 200,442 | 2,390,824 | 175,517 | 402,320 | 2,191,909 |
| 資本金 (千円) | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 6,000,000 | 6,000,000 | 6,000,000 | 6,000,000 | 6,000,000 |
| 純資産額 (千円) | 11,166,641 | 9,300,412 | 9,672,847 | 11,458,992 | 9,727,101 |
| 総資産額 (千円) | 14,887,034 | 12,786,540 | 12,881,919 | 14,839,783 | 13,312,447 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,861.15 | 1,550.15 | 1,612.25 | 1,906.58 | 1,621.29 |
| 1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間(当期) 純損失金額() (円) | 33.41 | 398.49 | 29.25 | 63.72 | 365.34 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | 3.75 | 3.75 | 5.00 | 7.50 | 7.50 |
| 自己資本比率 (%) | 75.0 | 72.7 | 75.1 | 77.2 | 73.1 |
| 従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数) | 166 | 156 | 159 (17) | 159 | 154 (12) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

なお、第76期中間及び第76期については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------------|
| 放送事業 | 159 (17) |
| 情報処理サービス事業 | 78 (8) |
| ホテル事業 | 94 (91) |
| 建物サービスその他事業 | 78 (13) |
| 合計 | 938 (129) |

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 159 (17) |
|---------|----------|

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利政策の解除など影響が懸念されたものの、米国・アジア向けの好調な輸出や企業収益の改善を受けて設備投資や消費が堅調に推移したことなどにより、景気は引き続き回復傾向を辿りました。

放送業界におきましては、長期化するラジオ広告の低迷傾向が一層強まったことに加え、テレビも広告主によるスポット広告の出稿抑制が予想以上に拡大する兆しを見せるなど、広告需要は厳しい状況で推移しました。

また、情報処理サービス業界におきましては、長期化する好況感を背景に、首都圏では活況を呈したものの地方への波及は顕在化しておらず、また、高度な技術力が求められることにより、企業間の業績格差が顕著となっております。

こうした経済環境のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動を推し進めるとともに、引き続き徹底したコスト削減を図るなど、収益の確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は95億4千2百万円と前年同期比95.4%の4億6千4百万円減となりました。利益面におきましては、営業利益は5千1百万円と前年同期比39.1%の8千1百万円減となりました。経常利益は1億8百万円と前年同期比63.8%の6千1百万円減となり、中間純利益では4千3百万円（前年同期は7億1千3百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

[放送事業]

ラジオ部門

タイム収入は、プロ野球ナイター中継におけるネットセールスの不振が続いたものの、ローカルセールスで生ワイド番組内での新規企画コーナーなどに積極的に取り組んだことが功を奏し、タイム全体では前年実績を上回りました。

一方、スポット収入は、全国的に長期化するラジオ広告の低迷傾向が一層強まるなかで、当社においても県内・県外とも苦戦を強いられ、大幅な減収となりました。

制作収入は、県内の大型公開録画番組や広告主の販売促進に連動したイベントなどが減少したことにより、前年を下回りました。

テレビ部門

タイム収入は、2年目を迎えた3時間生ワイド番組「イブニング王国！」の積極的なセールスを継続したことや通信販売番組の増枠が寄与して、前年実績を上回りました。

収益の支柱であるスポット収入は、県外では全国的なスポット広告の抑制傾向の影響により前年を下回りましたが、県内では「不動産・住宅設備」及び「サービス・レジャー」関連の出稿が順調に続いたことにより、スポット全体では増収となりました。

制作収入は、前年に当社がネット発局となって制作した大型スポーツ番組が今期はなかったため、前年を下回りました。

その他の部門

催物収入は、バイオリンコンサートなどの公演により前年を上回りましたが、不動産賃貸収入では減収となったため、全体では前年を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は36億8千7百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は2億8千3百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

[情報処理サービス事業]

新たな重点分野である医療福祉関係の業務や県外を中心としたパッケージソフトの販売では前年を上回りましたが、市町村合併による自治体からの受注業務の減少を補うまでには至らず、また、前年にあった県外での大規模ソフト開発業務に見合うものがなかったことにより、販売収入、受託計算収入、ソフト開発収入とも前年実績を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は50億4千2百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業損益では1億9千1百万円（前年同期は4千5百万円の損失）の損失計上となりました。

[ホテル及び飲食事業]

前年にも増して新商品の開発や営業力の強化に努めた結果、レストラン部門では苦戦を強いられたものの、宿泊部門及び売上の主力である宴会部門は前年実績を上回り、売上高では増収となりましたが、営業費用を吸収するには至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は6億1千5百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業損益では5千8百万円（前年同期は6千6百万円の損失）の損失計上となりました。

[建物サービスその他事業]

不動産収入や保険収入はほぼ前年並みとなりましたが、放送業務収入が順調に推移し、売上の主力である施設管理収入は新規工事等の受注により大幅な増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4億7千万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は2千1百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により840,656千円増加し、投資活動により557,977千円減少し、財務活動においても622,177千円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は339,498千円減少となり、中間期末残高は3,229,147千円（前年同期比6.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動は、売掛債権の回収が371,412千円減少したものの、仕入債務の増減により598,530千円増加したことと、法人税等の支払いが246,095千円減少したことにより営業活動全体として前中間連結会計期間と比べて収入が536,012千円（前年同期比176.0%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、有形固定資産及び無形固定資産の取得に131,671千円と定期預金への預払い差額が353,600千円となりましたが、投資活動全体としては前中間連結会計期間と比べて大型の設備投資がなかったことなどにより支出は754,193千円（前年同期比57.5%減）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動は、短期借入金及び長期借入金を591,900千円返済したことなどにより、前中間会計期間に比べて資金が48,476千円の増加から622,177千円の減少（前年同期比 - %）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報処理サービス事業など若干の例外を除いて、放送事業、ホテル事業等その事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況は、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績にその概要を示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

(単位 千円)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の 増加能力 |
|---------------------|----------------|----------------------------|--------------------------------|------------|--------------|-------------------|-------------|----------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| (株) 新潟放送 | 本社 (新潟県新潟市) | 放送事業 | デジタル テレビ中 継局新設 | 171,000 | | 自己資金 及び借入 金 | 平成18年 4月 | 平成18年11月 | 能力増加 |
| | | | デジタルテ レビFPU 受信基地設 備 | 60,000 | | 自己資金 | 平成18年 4月 | 平成19年7月 | 能力増加なし |
| | | | デジタルテ レビHD - FPU伝送 装置 | 20,000 | | 自己資金 | 平成18年 4月 | 平成19年7月 | 能力増加なし |
| (株) BSN アイネット | 本社 (新潟県新潟市) | 情報処理サ ービス事業 | システム 開発用パソ コン増設・ 更新 | 15,000 | | 自己資金 | 平成18年 4月 | 平成19年3月 | 能力増加 |

(注) 当初の計画では、(株)新潟放送の設備投資完了は平成18年9月でありましたが、デジタルテレビ中継局建設は平成18年11月に、デジタルテレビFPU受信基地設備及びデジタルテレビHD - FPU伝送装置は平成19年7月に変更となりました。

(2) 重要な設備の新設・計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額 | 完了年月 | 完成後の 増加能力 |
|---------------------|----------------|--------------------|-----------------|---------|----------|--------------|
| (株) 新潟放送 | 本社 (新潟県新潟市) | 放送事業 | テレビ副調整室映像設備HD化 | 220,000 | 平成19年3月 | HD番組制作能力増加 |
| (株) BSN アイネット | 本社 (新潟県新潟市) | 情報処理サービス事業 | データセンター電気設備増強工事 | 130,000 | 平成18年12月 | 能力増加 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|--------------------------------------|
| 普通株式 | 6,000,000 | 6,000,000 | (株)ジャスダック証券取引所 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 6,000,000 | 6,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年9月30日 | | 6,000,000 | | 300,000 | | 5,750 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社新潟日報社 | 新潟市西堀通3番町258番地24 | 650 | 10.83 |
| 株式会社東京放送 | 東京都港区赤坂5丁目3番6号 | 485 | 8.08 |
| 越後交通株式会社 | 長岡市蓮瀧町2788番地1 | 356 | 5.94 |
| 株式会社第四銀行 | 新潟市東堀前通7番町1071番地1 | 299 | 4.99 |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー) | 249 | 4.16 |
| 長鐵工業株式会社 | 長岡市蓮瀧町2788番地1 | 222 | 3.70 |
| 第四リース株式会社 | 新潟市明石2丁目2番10号 | 204 | 3.40 |
| B S N従業員持株会 | 新潟市川岸町3丁目18番地 | 149 | 2.49 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 132 | 2.20 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 | 107 | 1.78 |
| 計 | | 2.853 | 47.57 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,998,200 | 59,982 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,400 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 6,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 59,982 | |

(注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成した。現在不明株式は5,040株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」株式数には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株及び当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社新潟放送 | 新潟市川岸町3丁目18番地 | 405 | | 405 | 0.0 |
| 計 | | 405 | | 405 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-----|-------|-------|-----|
| 最高(円) | 1,065 | 1,115 | 999 | 1,065 | 1,030 | 977 |
| 最低(円) | 1,020 | 950 | 895 | 921 | 930 | 903 |

(注) (株)ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までに役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新宿監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | | | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 3 | 3,458,565 | | 4,101,832 | | 4,087,935 | | | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 5 | 3,347,837 | | 3,166,684 | | 4,410,178 | | | | |
| 3 有価証券 | | 359,791 | | 332,475 | | 333,320 | | | | |
| 4 たな卸資産 | | 840,468 | | 873,695 | | 413,431 | | | | |
| 5 繰延税金資産 | | 367,642 | | 350,337 | | 271,055 | | | | |
| 6 その他 | | 513,951 | | 563,613 | | 401,992 | | | | |
| 貸倒引当金 | | 14,576 | | 12,613 | | 20,381 | | | | |
| 流動資産合計 | | 8,873,680 | 43.9 | 9,376,025 | 46.0 | 9,897,533 | 46.3 | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1,3 | | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 3,174,063 | | 3,040,188 | | 3,093,639 | | | | |
| (2) 機械装置 及び運搬具 | | 737,748 | | 1,321,877 | | 1,426,187 | | | | |
| (3) 土地 | | 1,736,965 | | 1,710,552 | | 1,710,552 | | | | |
| (4) その他 | | 716,504 | 6,365,282 | 31.5 | 49,568 | 6,122,187 | 30.0 | 44,535 | 6,274,915 | 29.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 1,791 | | | | 3,324 | | | | |
| (2) その他 | | 203,061 | 204,852 | 1.0 | 210,399 | 210,399 | 1.0 | 228,758 | 232,082 | 1.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 3 | 2,813,053 | | 2,902,317 | | 3,238,362 | | | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 1,105,088 | | 996,350 | | 913,053 | | | | |
| (3) その他の投資 | | 965,570 | | 850,999 | | 925,018 | | | | |
| 貸倒引当金 | | 112,956 | 4,770,756 | 23.6 | 65,303 | 4,684,363 | 23.0 | 100,382 | 4,976,051 | 23.3 |
| 固定資産合計 | | | 11,340,891 | 56.1 | | 11,016,950 | 54.0 | | 11,483,049 | 53.7 |
| 資産合計 | | | 20,214,572 | 100.0 | | 20,392,976 | 100.0 | | 21,380,583 | 100.0 |

| 科目 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び未払金 | | 2,204,095 | | | | 2,506,401 | |
| 2 未払金 | | | | 2,451,418 | | | |
| 3 短期借入金 | 3 | 1,664,440 | | 1,647,800 | | 2,168,800 | |
| 4 未払法人税等 | | 117,272 | | 130,469 | | 91,220 | |
| 5 引当金 | | | | | | | |
| 賞与引当金 | | 466,047 | 466,047 | 450,447 | 450,447 | 490,814 | 490,814 |
| 6 その他 | | 368,513 | | 199,848 | | 247,598 | |
| 流動負債合計 | | 4,820,368 | 23.8 | 4,879,983 | 23.9 | 5,504,834 | 25.8 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | 3 | 865,480 | | 810,100 | | 881,000 | |
| 2 引当金 | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | 2,070,593 | | 1,983,077 | | 2,044,424 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 246,503 | 2,317,096 | 302,590 | 2,285,667 | 277,796 | 2,322,220 |
| 3 その他 | | 115,142 | | 116,518 | | 119,300 | |
| 固定負債合計 | | 3,297,719 | 16.3 | 3,212,285 | 15.8 | 3,322,520 | 15.5 |
| 負債合計 | | 8,118,087 | 40.1 | 8,092,268 | 39.7 | 8,827,355 | 41.3 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 887,049 | 4.4 | | | 921,419 | 4.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 300,000 | 1.5 | | | 300,000 | 1.4 |
| 資本剰余金 | | 5,750 | 0.0 | | | 5,750 | 0.0 |
| 利益剰余金 | | 10,282,002 | 50.9 | | | 10,453,681 | 48.9 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 621,928 | 3.1 | | | 872,700 | 4.1 |
| 自己株式 | | 246 | 0.0 | | | 325 | 0.0 |
| 資本合計 | | 11,209,434 | 55.5 | | | 11,631,808 | 54.4 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 20,214,572 | 100.0 | | | 21,380,583 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 300,000 | 1.5 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 5,750 | 0.0 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 10,461,345 | 51.3 | | |
| 4 自己株式 | | | | 325 | 0.0 | | |
| 株主資本合計 | | | | 10,766,771 | 52.8 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 664,653 | 3.2 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 664,653 | 3.2 | | |
| 少数株主持分 | | | | 869,282 | 4.3 | | |
| 純資産合計 | | | | 12,300,707 | 60.3 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 20,392,976 | 100.0 | | |

【中間連結損益計算書】

| 科目 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|-----------------------------------|----------|-----------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業収入 | | 10,006,783 | 100.0 | 9,542,279 | 100.0 | 22,268,401 | 100.0 |
| 営業費用 | | 6,870,254 | 68.7 | 6,664,797 | 69.8 | 15,599,646 | 70.1 |
| 売上総利益 | | 3,136,529 | 31.3 | 2,877,481 | 30.2 | 6,668,754 | 29.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | | | | | |
| 1 販売費 | | 1,853,882 | | 1,789,377 | | 3,730,912 | |
| 2 一般管理費 | | 1,149,607 | 30.0 | 1,036,140 | 29.6 | 2,212,978 | 26.7 |
| 営業利益 | | 133,039 | 1.3 | 51,963 | 0.6 | 724,863 | 3.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 772 | | 737 | | 1,293 | |
| 2 受取配当金 | | 21,283 | | 28,041 | | 34,774 | |
| 3 賃貸料収入 | | 19,124 | | 19,467 | | 37,717 | |
| 4 保険金収入 | | | | 9,510 | | | |
| 5 その他 | | 16,209 | 0.6 | 15,806 | 0.8 | 29,013 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 17,401 | | 16,600 | | 37,208 | |
| 2 その他 | | 2,785 | 0.2 | 359 | 0.2 | 10,995 | 0.2 |
| 経常利益 | | 170,241 | 1.7 | 108,567 | 1.2 | 779,459 | 3.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 50,979 | | | | 165,014 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 9,066 | | 4,000 | | 9,066 | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | | | 7,365 | | | |
| 4 その他 | | 60,046 | 0.6 | 11,365 | 0.1 | 45 | 0.8 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | | | 117 | | 34,395 | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 6,869 | | 272 | | 92,590 | |
| 3 減損損失 | 5 | 1,297,979 | | | | 1,350,940 | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 2,558 | | | | 7,693 | |
| 5 投資有価証券売却損 | | 7,693 | | | | 15,470 | |
| 6 会員権評価損 | | | | 3,000 | | | |
| 7 損害賠償金 | | | | 4,669 | | | |
| 8 貸倒引当金繰入額 | | 5,124 | | | | 11,348 | |
| 9 その他 | | 10,706 | 13.3 | 8,059 | 0.1 | 24,743 | 6.9 |
| 税金等調整前中間 純利益又は中間(当 期)純損失() | | 1,100,642 | 11.0 | 111,873 | 1.2 | 583,595 | 2.6 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 111,499 | | 126,113 | | 281,497 | |
| 法人税等調整額 | | 498,746 | 3.9 | 20,737 | 1.1 | 380,971 | 0.4 |
| 少数株主利益(控除) | | 412 | 0.0 | 37,026 | 0.4 | 35,507 | 0.1 |
| 中間純利益又は中間 (当期)純損失() | | 713,807 | 7.1 | 43,524 | 0.5 | 519,629 | 2.3 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 5,750 | | 5,750 |
| 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 5,750 | | 5,750 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 11,049,771 | | 11,049,771 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 22,498 | | 44,997 | |
| 2 役員賞与 | | 31,462 | | 31,462 | |
| 3 中間(当期)純損失 | | 713,807 | 767,769 | 519,629 | 596,089 |
| 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 10,282,002 | | 10,453,681 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 300,000 | 5,750 | 10,453,681 | 325 | 10,759,107 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 22,498 | | 22,498 |
| 役員賞与 | | | 13,362 | | 13,362 |
| 中間純利益 | | | 43,524 | | 43,524 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | | | 7,663 | | 7,663 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 300,000 | 5,750 | 10,461,345 | 325 | 10,766,771 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|----------------|---------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 872,700 | 872,700 | 921,419 | 12,553,227 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 22,498 |
| 役員賞与 | | | | 13,362 |
| 中間純利益 | | | | 43,524 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 208,047 | 208,047 | 52,137 | 260,184 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 208,047 | 208,047 | 52,137 | 252,520 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 664,653 | 664,653 | 869,282 | 12,300,707 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純利益又は 中間(当期)純損失() | | 1,100,642 | 111,873 | 583,595 |
| 減価償却費 | | 206,134 | 233,552 | 421,254 |
| 減損損失 | | 1,297,979 | | 1,350,940 |
| 連結調整勘定償却費 | | 22 | | 45 |
| 賞与引当金の増減額(減少額) | | 15,638 | 40,367 | 9,129 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少額) | | 12,569 | 61,347 | 13,599 |
| 役員退職引当金の増減額 (減少額) | | 71,722 | 24,794 | 40,430 |
| 貸倒引当金の増減額(減少額) | | 5,124 | 42,847 | 1,644 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 22,055 | 28,778 | 36,068 |
| 支払利息 | | 17,401 | 16,600 | 37,208 |
| 投資有価証券評価損 | | 2,558 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | | | 3,000 | 15,470 |
| 投資有価証券売却益 | | 1,373 | 4,000 | 1,373 |
| 固定資産除却損 | | 6,869 | 272 | 92,590 |
| 固定資産売却益 | | 50,979 | | 130,619 |
| 固定資産売却損 | | | 117 | |
| 売上債権の増減額(増加額) | | 1,614,503 | 1,243,091 | 552,162 |
| たな卸資産の増減額(増加額) | | 448,862 | 460,263 | 30,713 |
| その他の資産の増減額(増加額) | | 120,268 | 29,658 | 236,709 |
| 仕入債務の増減額(減少額) | | 304,147 | 294,383 | 59,825 |
| その他の負債の増減額(減少額) | | 600,144 | 327,772 | 529,844 |
| 役員賞与の支払額 | | 37,500 | 20,400 | 37,500 |
| 小計 | | 630,363 | 912,251 | 1,311,721 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 22,049 | 28,778 | 36,057 |
| 利息の支払額 | | 17,113 | 15,813 | 39,149 |
| 法人税等の支払額 | | 330,654 | 84,559 | 528,799 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 304,644 | 840,656 | 779,830 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 816,500 | 1,090,002 | 1,387,660 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 751,400 | 736,402 | 1,221,159 |
| 有価証券の取得による支出 | | 4 | | |
| 有価証券の売却による収入 | | 25,069 | 1,049 | 51,566 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 535,433 | 109,381 | 942,913 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 144,644 | 101 | 279,880 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 34,616 | 22,289 | 149,099 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 933,704 | 16,285 | 937,584 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 65,008 | 6,200 | 65,689 |
| 短期貸付による支出 | | | 100,000 | |
| 差入保証金回収による収入 | | 6,293 | 30,990 | 26,576 |
| その他固定資産の取得による支出 | | 23,806 | 19,162 | 40,059 |
| その他固定資産の売却による収入 | | 39,480 | 24,401 | 55,655 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 1,312,170 | 557,977 | 1,756,790 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増加(減少) | | 112,000 | 481,000 | 593,000 |
| 長期借入による収入 | | 60,000 | | 360,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 89,220 | 110,900 | 350,340 |
| 自己株式の取得による支出 | | 46 | | 125 |
| 親会社株主による配当金の支払額 | | 22,527 | 22,447 | 44,899 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 11,730 | 7,830 | 11,730 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 48,476 | 622,177 | 545,905 |
| 現金及び現金同等物の増加額 (減少額) | | 959,050 | 339,294 | 431,054 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,999,700 | 3,568,645 | 3,999,700 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 | | 3,040,650 | 3,229,147 | 3,568,645 |

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ピーアイテックであります。</p> <p>(ロ)当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 4社 当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> | <p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ピーアイテックであります。</p> <p>(ロ)当該非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、及び株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社及び関連会社については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(非連結子会社) (株)エム・エス・シー (株)新潟インターネットサービス (株)エヌ・ティ・エス (株)ITスクエア</p> <p>(関連会社) (株)新潟データセンター (株)新潟映像技術</p> | <p>同左</p> <p>(非連結子会社) 同左</p> <p>(関連会社) 同左</p> | <p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(非連結子会社) (株)エム・エス・シー (株)新潟インターネットサービス (株)エヌ・ティ・エス (株)ITスクエア</p> <p>(関連会社) (株)新潟データセンター (株)新潟映像技術</p> |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> | <p>連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び株式会社イタリア軒 定額法 株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ピーアイテック 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| | <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> | <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため費用処理しておりません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> | <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,297,979千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,431,424千円です。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が1,350,940千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>_____</p> | <p>(中間連結損益計算書) 「保険金収入」は従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険金収入」の金額は5,419千円です。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------------------|-----------|------------|----------|-------------|-------------------------|---------|-----------|--------------|---------|-----------|--|----------|------------|------|-----------|----|-------------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-----------|-------|-----------|---|-------------|------------|-------------|-----------------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------|-----------|------------|----------|-------------|---------------|---------|-----------|--------------|----------|------------|------|-----------|----|-------------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-----------|-------|-----------|---|-------------|------------|-------------|-----------------|-------------|------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------|-----------|------------|----------|-------------|---------------|---------|-----------|------------|---------|------------|--------------|----------|------------|------|-----------|----|-------------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-------------|-------|-----------|---|-------------|------------|-------------|---------------|-------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,871,684千円でありませす。(有形固定資産の減損損失累計額1,257,439千円を含んでおります。)</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>(連帯保証限度額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)新潟放送従業員</td> <td>92,098千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバーストにいがたテクノシステム(株)</td> <td>3,635千円</td> <td>(3,635千円)</td> </tr> <tr> <td>(株)新潟データセンター</td> <td>6,246千円</td> <td>(6,246千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29,673千円</td> <td>(29,673千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>275,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,996,627千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>293,980千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,013,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>888,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,788,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>2,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末未実行残高</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> </tbody> </table> | 被保証者 | 連帯保証額 | (連帯保証限度額) | (株)新潟放送従業員 | 92,098千円 | (150,000千円) | (株)サンバーストにいがたテクノシステム(株) | 3,635千円 | (3,635千円) | (株)新潟データセンター | 6,246千円 | (6,246千円) | | 29,673千円 | (29,673千円) | 定期預金 | 275,000千円 | 建物 | 1,996,627千円 | 土地 | 1,448,217千円 | 投資有価証券 | 293,980千円 | 計 | 4,013,825千円 | 短期借入金 | 900,000千円 | 長期借入金 | 888,920千円 | 計 | 1,788,920千円 | 特定融資枠契約の総額 | 2,850,000千円 | 当中間連結会計期間末未実行残高 | 1,950,000千円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は10,798,329千円でありませす。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>(連帯保証限度額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)新潟放送従業員</td> <td>94,734千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバーストにいがた</td> <td>1,842千円</td> <td>(1,842千円)</td> </tr> <tr> <td>(株)新潟データセンター</td> <td>23,079千円</td> <td>(23,079千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>275,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,950,375千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>279,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,952,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>916,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,816,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>4,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末未実行残高</td> <td>3,439,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,591千円</td> </tr> </tbody> </table> | 被保証者 | 連帯保証額 | (連帯保証限度額) | (株)新潟放送従業員 | 94,734千円 | (150,000千円) | (株)サンバーストにいがた | 1,842千円 | (1,842千円) | (株)新潟データセンター | 23,079千円 | (23,079千円) | 定期預金 | 275,000千円 | 建物 | 1,950,375千円 | 土地 | 1,448,217千円 | 投資有価証券 | 279,320千円 | 計 | 3,952,912千円 | 短期借入金 | 900,000千円 | 長期借入金 | 916,900千円 | 計 | 1,816,900千円 | 特定融資枠契約の総額 | 4,950,000千円 | 当中間連結会計期間末未実行残高 | 3,439,000千円 | 受取手形 | 3,591千円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は10,618,704千円でありませす。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>連帯保証額</th> <th>(連帯保証限度額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)新潟放送従業員</td> <td>97,511千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>(株)サンバーストにいがた</td> <td>2,057千円</td> <td>(2,057千円)</td> </tr> <tr> <td>テクノシステム(株)</td> <td>2,082千円</td> <td>(41,643千円)</td> </tr> <tr> <td>(株)新潟データセンター</td> <td>26,376千円</td> <td>(52,753千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,973,501千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,448,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>316,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,013,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>677,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,877,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末未実行残高</td> <td>2,448,000千円</td> </tr> </tbody> </table> | 被保証者 | 連帯保証額 | (連帯保証限度額) | (株)新潟放送従業員 | 97,511千円 | (150,000千円) | (株)サンバーストにいがた | 2,057千円 | (2,057千円) | テクノシステム(株) | 2,082千円 | (41,643千円) | (株)新潟データセンター | 26,376千円 | (52,753千円) | 定期預金 | 150,000千円 | 建物 | 1,973,501千円 | 土地 | 1,448,217千円 | 投資有価証券 | 316,860千円 | 計 | 4,013,579千円 | 短期借入金 | 1,200,000千円 | 長期借入金 | 677,800千円 | 計 | 1,877,800千円 | 特定融資枠契約の総額 | 4,450,000千円 | 当連結会計年度末未実行残高 | 2,448,000千円 |
| 被保証者 | 連帯保証額 | (連帯保証限度額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)新潟放送従業員 | 92,098千円 | (150,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サンバーストにいがたテクノシステム(株) | 3,635千円 | (3,635千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)新潟データセンター | 6,246千円 | (6,246千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 29,673千円 | (29,673千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 275,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,996,627千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,448,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 293,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,013,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 888,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,788,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定融資枠契約の総額 | 2,850,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間連結会計期間末未実行残高 | 1,950,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | 連帯保証額 | (連帯保証限度額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)新潟放送従業員 | 94,734千円 | (150,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サンバーストにいがた | 1,842千円 | (1,842千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)新潟データセンター | 23,079千円 | (23,079千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 275,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,950,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,448,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 279,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,952,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 916,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,816,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定融資枠契約の総額 | 4,950,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間連結会計期間末未実行残高 | 3,439,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 3,591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | 連帯保証額 | (連帯保証限度額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)新潟放送従業員 | 97,511千円 | (150,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サンバーストにいがた | 2,057千円 | (2,057千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テクノシステム(株) | 2,082千円 | (41,643千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)新潟データセンター | 26,376千円 | (52,753千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,973,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,448,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 316,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,013,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 677,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,877,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定融資枠契約の総額 | 4,450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度末未実行残高 | 2,448,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>代理店手数料 640,689千円 給与・手当 541,415千円 賞与引当金繰入額 88,082千円 退職給付引当金繰入額 52,358千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬及び給与・手当 387,742千円 賞与引当金繰入額 49,238千円 退職給付引当金繰入額 26,928千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,047千円 連結調整勘定の当期償却額 22千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>代理店手数料 648,192千円 給与・手当 534,114千円 賞与引当金繰入額 77,529千円 退職給付引当金繰入額 32,888千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬及び給与・手当 376,879千円 賞与引当金繰入額 39,558千円 退職給付引当金繰入額 19,136千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,794千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>代理店手数料 1,321,063千円 給与・手当 1,073,609千円 賞与引当金繰入額 91,941千円 退職給付引当金繰入額 96,825千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬及び給与・手当 751,015千円 賞与引当金繰入額 45,356千円 退職給付引当金繰入額 51,547千円 役員退職慰労引当金繰入額 61,339千円 連結調整勘定の当期償却額 45千円</p> |
| <p>2 固定資産売却益は、土地50,979千円であります。</p> | <p>2</p> | <p>2 固定資産売却益は土地164,892千円、建物及び構築物121千円であります。</p> |
| <p>3</p> | <p>3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具117千円であります。</p> | <p>3 固定資産売却損は、土地290千円、建物及び構築物33,950千円、機械装置及び運搬具35千円、その他の有形固定資産119千円であります。</p> |
| <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物1,965千円、機械装置及び運搬具2,295千円、工具器具及び備品850千円、その他1,759千円であります。</p> | <p>4 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具他272千円であります。</p> | <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物5,531千円、機械装置及び運搬具83,404千円、その他の有形固定資産1,895千円、その他の投資1,759千円であります。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------|----|------|----------------------------------------|------------------|--------|---------|------------------------------------|------|----|------|----|--------|---------|-----------|-----------|--------|----------|-------|----|--------|----|-----------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|------|----------------------------------------|------------------|--------|---------|-------------|------|----|----------|----|--------|---------|-----------|-----------|--------|----------|--------|----|--------|--------|-----|-------|-------|----|-----------|
| <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="105 383 456 931"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> <td>ホテルイタリア軒及び割烹堂新潟市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市 栃木県那須町山林</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>須町山林</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>所有賃貸資産の維持費増加と賃貸先ホテルの競争激化による収益減少により賃貸収入の増加を得られないことや地価下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="105 1317 477 1630"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,185,930</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,297,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業部門別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小の</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 賃貸物件 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地 | ホテルイタリア軒及び割烹堂新潟市 | 売却予定資産 | 建物及び構築物 | 長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市 栃木県那須町山林 | 遊休資産 | 土地 | 須町山林 | 種類 | 金額(千円) | 建物及び構築物 | 1,185,930 | 機械装置及び運搬具 | 67,289 | 工具器具及び備品 | 4,220 | 土地 | 40,537 | 合計 | 1,297,979 | <p>5</p> | <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="944 383 1295 842"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> <td>ホテルイタリア軒及び割烹堂新潟市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>高田会館 上越市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須町山林</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>所有賃貸資産の維持費増加と賃貸先ホテルの競争激化による収益減少により賃貸収入の増加を得られないことや地価下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="944 1216 1316 1603"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,203,821</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,079</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,088</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業部門別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 賃貸物件 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地 | ホテルイタリア軒及び割烹堂新潟市 | 売却予定資産 | 建物及び構築物 | 高田会館 上越市 | 遊休資産 | 土地 | 栃木県那須町山林 | 種類 | 金額(千円) | 建物及び構築物 | 1,203,821 | 機械装置及び運搬具 | 81,079 | 工具器具及び備品 | 17,088 | 土地 | 44,767 | ソフトウエア | 443 | リース資産 | 3,740 | 合計 | 1,350,940 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸物件 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地 | ホテルイタリア軒及び割烹堂新潟市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却予定資産 | 建物及び構築物 | 長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市 栃木県那須町山林 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 須町山林 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,185,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 67,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 4,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 40,537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,297,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸物件 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地 | ホテルイタリア軒及び割烹堂新潟市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却予定資産 | 建物及び構築物 | 高田会館 上越市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 栃木県那須町山林 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,203,821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 81,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 17,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 44,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウエア | 443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 3,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,350,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループは次の区分によって回収可能価額を算定しております。</p> <p>賃貸物件 使用価値、 割引率3.5%</p> <p>売却予定 資産 正味売却価額 遊休資産 正味売却価額</p> | | <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループは次の区分によって回収可能価額を算定しております。</p> <p>賃貸物件 使用価値、 割引率3.5%</p> <p>売却予定 資産 正味売却価額 遊休資産 正味売却価額</p> <p>なお、正味売却価額につきましては、路線価等を基に実勢価額を加味して算定しております。</p> |

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 6,000 | | | 6,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 405 | | | 405 |

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権等の発行はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 22,498 | 3.75 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年11月22日 取締役会 | 普通株式 | 29,997 | 5.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月12日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,458,565千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 777,706千円 等 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 359,791千円 現金及び 現金同等物 3,040,650千円 | (1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,101,832千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,205,160千円 等 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 332,475千円 現金及び 現金同等物 3,229,147千円 | (1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,087,935千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 852,610千円 等 取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 333,320千円 現金及び 現金同等物 3,568,645千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------------------|-----------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----------|-----|-------------|-----------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----------|---------|---------|-------|---------|-----------|-----------|-----------|---|-----------|-----------|---------|---------|---|---------|----|-----------|-----------|-------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|-------|---------|-----------|-----------|-----------|---|-----------|-----------|---------|---------|---|---------|----|-----------|-----------|-------|-----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>820,550</td> <td>46,751</td> <td>773,798</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,675,943</td> <td>1,393,636</td> <td>1,282,306</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>442,080</td> <td>270,666</td> <td>171,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,938,573</td> <td>1,711,054</td> <td>2,227,519</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 820,550 | 46,751 | 773,798 | 有形固定資産その他 | 2,675,943 | 1,393,636 | 1,282,306 | 無形固定資産その他 | 442,080 | 270,666 | 171,414 | 合計 | 3,938,573 | 1,711,054 | 2,227,519 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>842,838</td> <td>146,551</td> <td>3,198</td> <td>693,089</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,469,129</td> <td>1,385,171</td> <td>-</td> <td>1,083,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>430,904</td> <td>242,780</td> <td>-</td> <td>188,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,742,872</td> <td>1,774,502</td> <td>3,198</td> <td>1,965,171</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 842,838 | 146,551 | 3,198 | 693,089 | 有形固定資産その他 | 2,469,129 | 1,385,171 | - | 1,083,958 | 無形固定資産その他 | 430,904 | 242,780 | - | 188,123 | 合計 | 3,742,872 | 1,774,502 | 3,198 | 1,965,171 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>865,331</td> <td>111,246</td> <td>3,740</td> <td>750,344</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,524,509</td> <td>1,357,755</td> <td>-</td> <td>1,166,754</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>516,959</td> <td>277,830</td> <td>-</td> <td>239,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,906,800</td> <td>1,746,832</td> <td>3,740</td> <td>2,156,228</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 865,331 | 111,246 | 3,740 | 750,344 | 有形固定資産その他 | 2,524,509 | 1,357,755 | - | 1,166,754 | 無形固定資産その他 | 516,959 | 277,830 | - | 239,128 | 合計 | 3,906,800 | 1,746,832 | 3,740 | 2,156,228 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 820,550 | 46,751 | 773,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 2,675,943 | 1,393,636 | 1,282,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産その他 | 442,080 | 270,666 | 171,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,938,573 | 1,711,054 | 2,227,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 842,838 | 146,551 | 3,198 | 693,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 2,469,129 | 1,385,171 | - | 1,083,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産その他 | 430,904 | 242,780 | - | 188,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,742,872 | 1,774,502 | 3,198 | 1,965,171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 865,331 | 111,246 | 3,740 | 750,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 2,524,509 | 1,357,755 | - | 1,166,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産その他 | 516,959 | 277,830 | - | 239,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,906,800 | 1,746,832 | 3,740 | 2,156,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>704,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,567,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,271,830千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 704,815千円 | 1年超 | 1,567,014千円 | 合計 | 2,271,830千円 | <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>598,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,411,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,009,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,198千円</p> | 1年以内 | 598,276千円 | 1年超 | 1,411,129千円 | 合計 | 2,009,405千円 | <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>672,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,535,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,207,983千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,740千円</p> | 1年以内 | 672,536千円 | 1年超 | 1,535,446千円 | 合計 | 2,207,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 704,815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,567,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,271,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 598,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,411,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,009,405千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 672,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,535,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,207,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 表あり</p> | <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 表あり</p> | <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 表あり</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>□ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>□ 利息相当額の算定方法 同左</p> | <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>□ 利息相当額の算定方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額表あり</p> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> | <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額表あり</p> <p>同左</p> | <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額表あり</p> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の、未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> |

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------|----------------------|--------|--------|
| 国債・地方債 | 2,550 | 2,574 | 24 |
| 合計 | 2,550 | 2,574 | 24 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----|-----------|----------------------|-----------|
| 株式 | 1,365,578 | 2,407,873 | 1,042,295 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 11,000 | 12,381 | 1,381 |
| その他 | 111,480 | 113,747 | 2,266 |
| 合計 | 1,488,058 | 2,534,001 | 1,045,943 |

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|----------------------|
| 非上場株式 | 84,399 |
| 債券 | 39,149 |
| MMF | 332,244 |

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|-----------|----------------------|-----------|
| 株式 | 1,381,518 | 2,491,046 | 1,109,527 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 14,152 | 13,918 | 234 |
| 社債 | 11,000 | 13,625 | 2,625 |
| その他 | 109,421 | 115,028 | 5,607 |
| 合計 | 1,516,092 | 2,633,618 | 1,117,525 |

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|----------------------|
| 非上場株式 | 118,199 |
| MMF | 332,475 |

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------|--------------------|--------|--------|
| 国債・地方債 | 5,080 | 4,960 | 120 |
| 合計 | 5,080 | 4,960 | 120 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|-----------|--------------------|-----------|
| 株式 | 1,366,235 | 2,826,630 | 1,460,394 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 10,122 | 9,909 | 213 |
| 社債 | 11,000 | 15,575 | 4,575 |
| その他 | 111,420 | 114,317 | 2,897 |
| 合計 | 1,498,778 | 2,966,432 | 1,467,653 |

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 87,399 |
| MMF | 332,270 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | |
|---------------------------|--------------------------------------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|------------|--------------------|------------|
| | 放送事業 (千円) | 情報処理 サービス事業 (千円) | ホテル及び 飲食事業 (千円) | 建物サービス その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,589,860 | 5,539,494 | 592,097 | 285,331 | 10,006,783 | | 10,006,783 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 80,005 | 40,391 | 13,718 | 147,225 | 281,340 | (281,340) | |
| 計 | 3,669,865 | 5,579,886 | 605,815 | 432,557 | 10,288,124 | (281,340) | 10,006,783 |
| 営業費用 | 3,438,240 | 5,624,950 | 672,172 | 418,627 | 10,153,991 | (280,246) | 9,873,744 |
| 営業利益又は営業損失() | 231,624 | 45,063 | 66,356 | 13,929 | 134,133 | (1,094) | 133,039 |

| | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | | |
|---------------------------|--------------------------------------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------|--------------------|------------|
| | 放送事業 (千円) | 情報処理 サービス事業 (千円) | ホテル及び 飲食事業 (千円) | 建物サービス その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,608,854 | 5,007,797 | 599,398 | 326,228 | 9,542,279 | | 9,542,279 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 78,195 | 34,582 | 16,471 | 144,604 | 273,854 | (273,854) | |
| 計 | 3,687,049 | 5,042,380 | 615,870 | 470,833 | 9,816,134 | (273,854) | 9,542,279 |
| 営業費用 | 3,403,361 | 5,234,175 | 674,711 | 449,662 | 9,761,909 | (271,593) | 9,490,315 |
| 営業利益又は営業損失() | 283,688 | 191,794 | 58,840 | 21,171 | 54,224 | (2,260) | 51,963 |

| | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|----------------------------------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|------------|--------------------|------------|
| | 放送事業 (千円) | 情報処理 サービス事業 (千円) | ホテル及び 飲食事業 (千円) | 建物サービス その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,501,678 | 12,955,959 | 1,222,258 | 588,504 | 22,268,401 | | 22,268,401 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 174,211 | 106,011 | 27,547 | 344,251 | 652,022 | (652,022) | |
| 計 | 7,675,889 | 13,061,971 | 1,249,806 | 932,756 | 22,920,423 | (652,022) | 22,268,401 |
| 営業費用 | 7,025,071 | 12,897,167 | 1,358,640 | 882,237 | 22,163,116 | (619,579) | 21,543,537 |
| 営業利益又は営業損失() | 650,818 | 164,803 | 108,834 | 50,519 | 757,306 | (32,442) | 724,863 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業.....民間放送
- (2) 情報処理サービス事業.....情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売
- (3) ホテル及び飲食事業.....ホテル及び飲食
- (4) 建物サービスその他事業...建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外支店及び在外子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,868.34円 | 1株当たり純資産額 1,905.37円 | 1株当たり純資産額 1,936.54円 |
| 1株当たり中間純損失 118.97円 | 1株当たり中間純利益金額 7.25円 | 1株当たり当期純損失金額 88.84円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計期間末 (平成18年3月31日) |
|-------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | | 12,300,707千円 | |
| 普通株式に係る純資産額 | | 11,431,424千円 | |
| 差額の主な内訳 | | | |
| 少数株主持分 | | 869,282千円 | |
| 普通株式の発行済株式数 | | 6,000千株 | |
| 普通株式の自己株式数 | | 0千株 | |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 | | 5,999千株 | |

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 中間純利益又は中間(当期)純損失() | 713,807千円 | 43,524千円 | 519,629千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) | | | 13,362千円 (13,362千円) |
| 普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() | 713,807千円 | 43,524千円 | 532,991千円 |
| 期中平均株式数 | 5,999千株 | 5,999千株 | 5,999千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 1,844,653 | | 1,919,962 | | 2,018,240 | |
| 2 受取手形 | | 2,734 | | 1,766 | | 2,085 | |
| 3 売掛金 | | 1,620,674 | | 1,667,453 | | 1,739,467 | |
| 4 たな卸資産 | | 6,187 | | 6,265 | | 6,734 | |
| 5 その他 | | 854,487 | | 902,265 | | 760,279 | |
| 貸倒引当金 | | 1,123 | | 1,718 | | 1,886 | |
| 流動資産合計 | | 4,327,612 | 33.8 | 4,495,994 | 34.9 | 4,524,923 | 34.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1.2 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,702,075 | | 1,642,717 | | 1,667,342 | |
| (2) 機械及び装置 | | 661,022 | | 1,261,550 | | 1,355,843 | |
| (3) 土地 | | 1,252,787 | | 1,231,561 | | 1,231,561 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 663,885 | | | | | |
| (5) その他 | | 312,753 | | 280,649 | | 291,317 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,592,524 | 35.9 | 4,416,480 | 34.3 | 4,546,065 | 34.1 |
| 2 無形固定資産 | | 19,353 | 0.2 | 133,895 | 1.0 | 143,102 | 1.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 2,569,164 | | 2,655,445 | | 2,990,517 | |
| (2) 関係会社株式 | | 258,213 | | 258,213 | | 258,213 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 707,444 | | 602,566 | | 506,147 | |
| (4) その他 | | 407,783 | | 379,063 | | 413,706 | |
| 貸倒引当金 | | 95,556 | | 59,740 | | 70,232 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,847,049 | 30.1 | 3,835,548 | 29.8 | 4,098,356 | 30.8 |
| 固定資産合計 | | 8,458,927 | 66.2 | 8,385,924 | 65.1 | 8,787,524 | 66.0 |
| 資産合計 | | 12,786,540 | 100.0 | 12,881,919 | 100.0 | 13,312,447 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 900,000 | | 900,000 | | 1,200,000 | |
| 2 | | 95,917 | | 103,880 | | 62,948 | |
| 3 | | 239,984 | | 229,299 | | 246,826 | |
| 4 | | 956,236 | | 730,053 | | 785,793 | |
| 流動負債合計 | | 2,192,138 | 17.1 | 1,963,232 | 15.2 | 2,295,567 | 17.2 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 1,187,708 | | 1,104,138 | | 1,163,128 | |
| 2 | | 106,280 | | 141,700 | | 126,650 | |
| 固定負債合計 | | 1,293,988 | 10.1 | 1,245,838 | 9.7 | 1,289,778 | 9.7 |
| 負債合計 | | 3,486,127 | 27.3 | 3,209,071 | 24.9 | 3,585,346 | 26.9 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 300,000 | 2.3 | | | 300,000 | 2.3 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 5,750 | | | | 5,750 | |
| 資本剰余金合計 | | 5,750 | 0.0 | | | 5,750 | 0.1 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 75,000 | | | | 75,000 | |
| 2 | | 10,008,400 | | | | 10,008,400 | |
| 3 | | 1,709,192 | | | | 1,532,776 | |
| 利益剰余金合計 | | 8,374,207 | 65.5 | | | 8,550,623 | 64.2 |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 620,701 | 4.9 | | | 871,051 | 6.5 |
| 自己株式 | | | | | | | |
| 自己株式 | | 246 | 0.0 | | | 325 | 0.0 |
| 資本合計 | | 9,300,412 | 72.7 | | | 9,727,101 | 73.1 |
| 負債資本合計 | | 12,786,540 | 100.0 | | | 13,312,447 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 300,000 | 2.3 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | 5,750 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 5,750 | 0.0 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 75,000 | | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | | | 8,108,400 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 520,242 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 8,703,642 | 67.6 | | |
| 4 自己株式 | | | | 325 | 0.0 | | |
| 株主資本合計 | | | | 9,009,068 | 69.9 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | 663,779 | 5.2 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 663,779 | 5.2 | | |
| 純資産合計 | | | | 9,672,847 | 75.1 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 12,881,919 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業収入 | | 3,669,865 | 100.0 | 3,687,049 | 100.0 | 7,675,889 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | |
| 1 放送費 | | 1,046,669 | | 995,147 | | 2,247,330 | |
| 2 技術費 | | 314,688 | | 458,829 | | 721,009 | |
| 3 販売費 | | 1,247,651 | | 1,209,229 | | 2,500,047 | |
| 4 一般管理費 | | 824,829 | | 740,137 | | 1,556,683 | |
| 営業費用合計 | | 3,433,839 | 93.6 | 3,403,344 | 92.3 | 7,025,071 | 91.5 |
| 営業利益 | | 236,026 | 6.4 | 283,705 | 7.7 | 650,818 | 8.5 |
| 営業外収益 | 1 | 56,168 | 1.5 | 59,307 | 1.6 | 81,829 | 1.1 |
| 営業外費用 | 2 | 7,498 | 0.2 | 5,361 | 0.1 | 22,065 | 0.3 |
| 経常利益 | | 284,697 | 7.8 | 337,651 | 9.2 | 710,582 | 9.3 |
| 特別利益 | 3 | 26,376 | 0.7 | 418 | 0.0 | 140,411 | 1.8 |
| 特別損失 | 4 | 3,092,179 | 84.3 | 5,723 | 0.2 | 3,236,355 | 42.2 |
| 税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失() | | 2,781,105 | 75.8 | 332,346 | 9.0 | 2,385,361 | 31.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 94,947 | | 102,770 | | 237,498 | |
| 法人税等調整額 | | 485,228 | 390,280 | 54,059 | 156,829 | 430,950 | 193,452 |
| 中間純利益又は中間 (当期)純損失() | | 2,390,824 | 65.2 | 175,517 | 4.7 | 2,191,909 | 28.6 |
| 前期繰越利益 | | 681,632 | | | | 681,632 | |
| 中間配当額 | | | | | | 22,498 | |
| 中間(当期)未処理 損失() | | 1,709,192 | | | | 1,532,776 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | |
|---------------------------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 300,000 | 5,750 | 5,750 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 中間純利益 | | | |
| 放送設備更新積立金取崩 | | | |
| 別途積立金取崩 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 300,000 | 5,750 | 5,750 |

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 放送設備更新積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 75,000 | 1,400,000 | 8,608,400 | 1,532,776 | 8,550,623 | 325 | 8,856,049 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 22,498 | 22,498 | | 22,498 | |
| 中間純利益 | | | | 175,517 | 175,517 | | 175,517 | |
| 放送設備更新積立金取崩 | | 1,400,000 | | 1,400,000 | | | | |
| 別途積立金取崩 | | | 500,000 | 500,000 | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | 1,400,000 | 500,000 | 2,053,018 | 153,018 | | 153,018 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 75,000 | | 8,108,400 | 520,242 | 8,703,642 | 325 | 9,009,068 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 871,051 | 871,051 | 9,727,101 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 22,498 |
| 中間純利益 | | | 175,517 |
| 放送設備更新積立金取崩 | | | |
| 別途積立金取崩 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 207,272 | 207,272 | 207,272 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 207,272 | 207,272 | 54,253 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 663,779 | 663,779 | 9,672,847 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 6～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため費用処理しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理について同左 | (1) 消費税等の会計処理について同左 |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が1,842,528千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,672,847千円であります。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が1,842,403千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| <p>前中間会計期間において「投資その他の資産その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間480,343千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> | <p>_____</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 | 10,587,338千円 | 9,468,308千円 | 9,325,884千円 |
| 有形固定資産減損損失累計額 | 1,842,528千円 | | |
| 2 担保に供している資産 | | | |
| 定期預金 | 150,000千円 | 150,000千円 | 150,000千円 |
| 投資有価証券 | 293,980千円 | 279,320千円 | 316,860千円 |
| 建物 | 1,269,366千円 | 1,237,107千円 | 1,253,237千円 |
| 土地 | 1,047,429千円 | 1,047,429千円 | 1,047,429千円 |
| 合計 | 2,760,776千円 | 2,713,857千円 | 2,767,526千円 |
| 担保の対象となった | | | |
| 短期借入金 | 900,000千円 | 900,000千円 | 1,200,000千円 |
| 3 保証債務 | (株)サンバーストにいがた及び(株)新潟放送従業員に対する連帯保証額 95,733千円 (連帯保証限度額) (153,635千円) | (株)サンバーストにいがた及び(株)新潟放送従業員に対する連帯保証額 96,576千円 (連帯保証限度額) (151,842千円) | (株)サンバーストにいがた及び(株)新潟放送従業員に対する連帯保証額 99,568千円 (連帯保証限度額) (152,057千円) |
| 4 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 | 同左 | 同左 |
| 5 特定融資枠契約 | 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 当中間会計期間末未実行残高 1,950,000千円 | 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 当中間会計期間末未実行残高 2,450,000千円 | 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 当会計年度末未実行残高 1,650,000千円 |

(中間損益計算書関係)

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----|------|---------|----------------------|--------|---------|------------------------|------|----|----------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|------|---------|----------------------|--------|---------|------------------------|------|----|----------|
| 1 営業外収益の主要項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 329千円 | 533千円 | 562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 39,980千円 | 37,097千円 | 53,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 営業外費用の主要項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 4,957千円 | 5,165千円 | 10,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 特別利益の主要項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 17,310千円 | 千円 | 131,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | 9,066千円 | 千円 | 9,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 特別損失の主要項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 3,250千円 | 628千円 | 83,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | 千円 | 117千円 | 34,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,842,528千円 | 千円 | 1,842,403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券売却損 | 7,693千円 | 千円 | 7,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価損 | 1,219,308千円 | 千円 | 1,219,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 千円 | 3,000千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害復旧費用 | 7,000千円 | 千円 | 7,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アスベスト対策費用 | 千円 | 千円 | 28,248千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 繰入額 | 10,398千円 | 50千円 | 11,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,000千円 | 1,927千円 | 2,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 減価償却実施額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 137,794千円 | 153,614千円 | 272,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,727千円 | 15,275千円 | 9,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減損損失 | 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した主な資産 | | 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した主な資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物等及び土地</td> <td>ホテルイタリア軒及び割烹堂 新潟市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須町山林</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 賃貸物件 | 建物等及び土地 | ホテルイタリア軒及び割烹堂 新潟市 | 売却予定資産 | 建物及び構築物 | 長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市 | 遊休資産 | 土地 | 栃木県那須町山林 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物等及び土地</td> <td>ホテルイタリア軒及び割烹堂 新潟市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須町山林</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 賃貸物件 | 建物等及び土地 | ホテルイタリア軒及び割烹堂 新潟市 | 売却予定資産 | 建物及び構築物 | 長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市 | 遊休資産 | 土地 | 栃木県那須町山林 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸物件 | 建物等及び土地 | ホテルイタリア軒及び割烹堂 新潟市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却予定資産 | 建物及び構築物 | 長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 栃木県那須町山林 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸物件 | 建物等及び土地 | ホテルイタリア軒及び割烹堂 新潟市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却予定資産 | 建物及び構築物 | 長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 栃木県那須町山林 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|---------|-----------|-----------|--------|----------|-------|----|---------|----|-----------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|---------|-----------|-----------|--------|----------|-------|----|---------|----|-----------|
| | <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 所有賃貸資産の維持費増加と賃貸先ホテルの地域における競争激化による収益減少により賃貸収入の増加を得られないことや地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,186,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,289</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>583,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,842,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法 当社は、管理会計上の事業部門に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社は、次の区分によって回収可能価額を算定しております。 賃貸物件 使用価値 割引率3.5% 売却予定資産 正味売却価額 遊休資産 正味売却価額</p> | 種類 | 金額(千円) | 建物及び構築物 | 1,186,857 | 機械装置及び運搬具 | 67,289 | 工具器具及び備品 | 4,525 | 土地 | 583,855 | 合計 | 1,842,528 | | <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 所有賃貸資産の維持費増加と賃貸先ホテルの地域における競争激化による収益減少により賃貸収入の増加を得られないことや地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,186,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67,164</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>583,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,842,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法 当社は、管理会計上の事業部門に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社は、次の区分によって回収可能価額を算定しております。 賃貸物件 使用価値 割引率3.5% 売却予定資産 正味売却価額 遊休資産 正味売却価額 なお、正味売却価額につきましては、路線価等を基に実勢価額を加味して算定しております。</p> | 種類 | 金額(千円) | 建物及び構築物 | 1,186,857 | 機械装置及び運搬具 | 67,164 | 工具器具及び備品 | 4,525 | 土地 | 583,855 | 合計 | 1,842,403 |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,186,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 67,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 4,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 583,855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,842,528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,186,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 67,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 4,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 583,855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,842,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 405 | | | 405 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|--------------|----------|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------------|---------------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|----|-----------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|--------------|----------|---------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|---------------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|----|-----------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|--------------|-----------|---------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>853,567</td> <td>89,094</td> <td>764,472</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>133,074</td> <td>86,685</td> <td>46,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>986,641</td> <td>175,780</td> <td>810,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>114,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>709,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>50,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間 期末残高 相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 853,567 | 89,094 | 764,472 | 無形固定資産 | 133,074 | 86,685 | 46,388 | 合計 | 986,641 | 175,780 | 810,861 | 1年以内 | 114,947千円 | 1年超 | 709,867千円 | 合計 | 824,814千円 | 支払リース料 | 48,406千円 | 減価償却費 相当額 | 50,874千円 | 支払利息相当額 | 9,228千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>830,464</td> <td>154,835</td> <td>675,629</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>219,842</td> <td>102,238</td> <td>117,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050,307</td> <td>257,073</td> <td>793,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>114,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>697,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,464千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>69,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間 期末残高 相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 830,464 | 154,835 | 675,629 | 無形固定資産 | 219,842 | 102,238 | 117,604 | 合計 | 1,050,307 | 257,073 | 793,233 | 1年以内 | 114,963千円 | 1年超 | 697,500千円 | 合計 | 812,464千円 | 支払リース料 | 87,021千円 | 減価償却費 相当額 | 69,705千円 | 支払利息相当額 | 12,826千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>831,146</td> <td>108,494</td> <td>722,651</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>219,842</td> <td>82,163</td> <td>137,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050,988</td> <td>190,658</td> <td>860,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>757,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884,051千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>122,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 831,146 | 108,494 | 722,651 | 無形固定資産 | 219,842 | 82,163 | 137,679 | 合計 | 1,050,988 | 190,658 | 860,330 | 1年以内 | 126,317千円 | 1年超 | 757,733千円 | 合計 | 884,051千円 | 支払リース料 | 122,824千円 | 減価償却費 相当額 | 122,752千円 | 支払利息相当額 | 21,534千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 853,567 | 89,094 | 764,472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 133,074 | 86,685 | 46,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 986,641 | 175,780 | 810,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 114,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 709,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 824,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 48,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 50,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 9,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 中間 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 830,464 | 154,835 | 675,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 219,842 | 102,238 | 117,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,050,307 | 257,073 | 793,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 114,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 697,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 812,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 87,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 69,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 12,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 831,146 | 108,494 | 722,651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 219,842 | 82,163 | 137,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,050,988 | 190,658 | 860,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 126,317千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 757,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 884,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 122,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 122,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 21,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,550.15円 1株当たり中間純損失 398.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,612.25円 1株当たり中間純利益 29.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,621.29円 1株当たり当期純損失金額 365.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 | | 9,672,847千円 | |
| 普通株式に係る純資産額 | | 9,672,847千円 | |
| 普通株式の発行済株式数 | | 6,000千株 | |
| 普通株式の自己株式数 | | 0千株 | |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 | | 5,999千株 | |

2 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 中間純利益又は中間(当期)純損失() 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) 普通株式に係る中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額() | 2,390,824千円 | 175,517千円 | 2,191,909千円 |
| 期中平均株式数 | 5,999千株 | 5,999千株 | 5,999千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第77期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月22日開催の取締役会において、当社定款第38条の規定に基づき、平成18年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-------------|
| 中間配当金総額 | 29,997,975円 |
| 1株当り中間配当金 | 5.00円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月12日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務
局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第76期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年7月3日関東財務
局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 幸 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 幸 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。